

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 3 月」

2021年

- 3月1日 小泉純一郎、菅直人両元首相が、日本外国特派員協会で記者会見し、「原発ゼロ」の必要性を訴えた。
- 3月1日 日本時間午前8時37分ごろ、南太平洋のバヌアツ共和国沿岸でマグニチュード5.9の地震が観測された。
- 3月2日 東北電力が、青森県東通村の地域再生計画事業(2020～24年度)に総額10億円の寄付を申し出たと発表した。2018～19年度と同計画事業にも総額4億円を寄付。
- 3月2日 東京電力が、午後6時20分ごろ、排水路に設置している放射線検知器の警報が鳴り、水からは1リットル当たり8990ベクレルのベータ線が確認され、前日の3.1ベクレルから約287倍の上昇が確認された。
- 3月3日 日本時間午前6時22分ごろ、南クリル諸島の太平洋沖でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 3月3日 午前6時23分ごろ、北海道東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。北海道根室市で震度3。
- 3月3日 日本時間19時16分ごろ、ギリシャ中部テッサリアでマグニチュード6.9の地震があった。
- 3月3日 参院予算委員会で菅義偉首相が、「資源の乏しい日本では原発ゼロは厳しい」と述べ、安全に配慮しつつ原発再稼働を進める従来方針を繰り返した。
- 3月3日 東京電力が、福島第一原発の1～4号機西側に通る「物揚場排水路」で、雨水の放射性物質濃度が1リットル当たり1500ベクレルを超えたことを示す警報が鳴ったと発表した。汚染水の漏えいではないとしている。
- 3月4日 資源エネルギー庁が、関西電力が40年を超えて再稼働を目指す原発3基に関する住民向け説明会を福井市で開いた。事故時の住民避難計画や安全対策を紹介した上で、エネルギー政策の観点から運転が不可欠だとする国の見解を説明した。
- 3月4日 午前11時22分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県神栖市、千葉県銚子市で震度3。

- 3月4日 日本時間22時27分ごろ、ニュージーランド沿岸でM7.3の地震が発生した。震源地はギズボーン市から238キロの地点、震源の深さは10キロ。
- 3月4日 北海道寿都町の町議会特別委員会で、「核のごみ」の最終処分場選定を巡る住民投票条例の修正案を賛成多数で可決した。
- 3月4日 グリーンピースは福島第一原発事故発生10周年を控え、政府が放射性物質の汚染を除去したと発表した地域の85%で、依然として除染作業が行われていないという分析を発表し、科学的基盤を無視した被害地域住民の帰還政策の中止を求めた。
- 3月5日 日本時間午前2時41分ごろ、ニュージーランド沿岸で大規模な地震が発生し、マグニチュード7.5を観測した。
- 3月5日 日本時間午前4時28分ごろ、ニュージーランド沿岸で大規模な地震が発生し、マグニチュード8.1を観測した。
- 3月5日 アイスランドで、ここ1週間で約1万8000回の地震が起きている。研究者らは同国で噴火が起きる可能性があるとの見方を示している。
- 3月5日 福島県郡山市の小中高校などの校庭に埋められた福島第一原発事故の汚染土の搬出は完了したと公表していたが、3か所に残っていた。郡山市が誤って県に報告していた。
- 3月5日 福島第一原発事故を受けて脱原発に動いたことで損害を受けたと訴えていたドイツの電力4社に対して、ドイツ政府が総額約24億ユーロ(約3100億円)を支払うことで合意したと発表した。
- 3月6日 日本時間午前9時16分ごろ、ニュージーランド北東沖でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 3月6日 福岡県糸島市で、玄海原発の重大事故を想定して、被曝を抑えるために服用する安定ヨウ素剤の事前配布が行われた。
- 3月6日 日本世論調査会が実施した世論調査で、原発を将来的にゼロにするべきだと答えた人は68%、今すぐゼロと答えた人は8%で、計76%が脱原発を志向していた。再び深刻な原発事故が起きる可能性があると答えたのは90%に上った。
- 3月7日 日本原子力発電と関西電力が、2018~21年度、敦賀原発がある福井県敦賀市に市道整備費として15億円を提供する。
- 3月7日 関西電力が、機器トラブルやテロ対策の「特定重大事故等対処施設」の完成遅れなどで、当初計画より運転再開が遅れていた高浜原発3号機の原子炉を起動し、運転を再開した。
- 3月8日 福島第一原発事故の発生時、米原子力規制委員会が、事故当初から核燃料が溶け落ちる炉心溶融(メルトダウン)や、溶融した燃料が原子炉圧力

容器を貫通する「メルトスルー」が起きていると分析していた。さらに、日本政府にこの評価内容を伝達していた。

- 3月8日 全国初の「核のごみ」最終処分場選別の文献調査が行われている北海道寿都町で、町長から議会に出された住民投票条例案が可決された。
- 3月9日 原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)が、福島第一原発事故について、被ばくを直接の原因とする健康被害が、識別可能な水準で確認されることは今後も「考えにくい」とする報告書を公表した。周辺地域で甲状腺がんが診断される子供が増えているのは、被ばくの影響でなく、広範なスクリーニング検査の結果とみられるという。
- 3月9日 2021年度以降の復興の基本方針を改定し、閣議決定した。21年度以降の5年間を「第2期復興・創生期間」と位置づけ、福島の復興・再生には「引き続き国が前面に立って取り組む」とした。住民が戻らない地域に移住を促す対策などを進める。汚染水の対応は「先送りできない課題」、「風評対策も含め、適切なタイミングで結論を出していく」としたが、具体的な決定の時期はない。
- 3月9日 午前8時30分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮城県石巻市、涌谷町で震度4、岩手県一関市、釜石市、住田町、宮城県仙台市宮城野区、泉区、気仙沼市、名取市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、柴田町、亘理町、色麻町、美里町、南三陸町、福島県大熊町で震度3。
- 3月9日 浜岡原発で、グループ会社員が入る際、法令上必要な手続きをとらず、不正な入所していたことが発覚した。中部電力は原子炉等規制法に抵触する可能性があるかと判断し、原子力規制庁へ報告した。
- 3月10日 東京電力が、原発事故後に福島第一原発などで行ってきた3月11日の社長訓示について、オンライン形式とし、終了後の報道陣の取材に応じないと公表した。原発事故後、東電社長が11日に福島県を訪れず、取材にも応じないのは初めて。
- 3月10日 午前11時59分、福島第一原発1・2号中央制御室入口付近から発煙があった。富岡消防署の状況確認により、LED電球カバーが焦げたことによる発煙であり、火災事象ではないと判断された。
- 3月11日 2011年3月11日14時46分、宮城県沖を震源とする東日本大震災が発生した。地震の規模はマグニチュード9.0。震災で亡くなった人は、全国で約15,900人、今もなお2,525人が行方不明のまま。全国の避難者数は4万人を超える。

- 3月11日 元首相である小泉純一郎、菅直人、細川護熙、村山富市、鳩山由紀夫 5氏が、福島第一原発事故の発生から10年となったのに合わせ、日本政府に対して脱原発への政策転換を求める宣言をそれぞれ発表した。
- 3月11日 ドイツ環境省が、福島第一原発事故から10年が経過したのを機に、脱原発完遂に向けた行動指針を公表した。欧州連合諸国をはじめ他国もドイツと同様に脱原発の方針を取るよう、国際的に働き掛けていくことなど12項目。「脱原発は、(ドイツが原発を全廃する)来年末でも完遂したとは言えない。リスクは残り、ドイツや欧州、世界が一段の行動を取る必要がある」と強調している。
- 3月11日 東京電力が、福島第一原発の廃炉作業をしていた50歳代の男性社員が内部被曝したと発表した。体内に取り込んだ放射性物質は微量で、健康に影響のないレベルだという。
- 3月11日 ウクライナのゼレンスキー大統領が、福島第一原発事故から10年が経過したことを受け、「10年前に起きた福島原発の大規模事故を乗り越えた人々の決意を思い起こす」、「ウクライナ国民は事故後の処理のために必要な努力をよく理解している」、「福島とチェルノブイリの悲劇を繰り返してはならない」とツイッターで訴えた。ウクライナは1986年に旧ソ連チェルノブイリ原発事故を経験している。
- 3月11日 国連・グテーレス事務総長が、東日本大震災から10年を迎えるにあたり、原発事故で避難している人に対して「私はまた破壊された福島第一原子力発電所を巡る安全上の懸念により、今も避難を余儀なくされ、故郷に戻ることができない方々に思いを寄せています」とのメッセージを発表した。
- 3月11日 太平洋南部のトンガ付近でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 3月12日 九州電力玄海原発3、4号機の周辺住民らが国や九電を相手取り、設置変更許可の取り消しや運転差し止めを求めた佐賀地裁の判決で、達野ゆき裁判長は「原子力規制委員会の審査や判断に不合理な点は認められない」と述べ、請求を退けた。住民側は控訴する方針。
- 3月12日 午後8時10分ごろ、福島第一原発で陸側遮水壁の片系統が復旧できないことが分かった。凍土壁が溶け始めるまでには数ヶ月程度の期間があることから直ちに陸側遮水壁に影響が出るものではないとしている。(続報3月14日、調査を実施し、当該弁の上流の配管内圧力を抜いたところ、弁の開閉操作ができるようになった。)
- 3月12日 関西電力が原則40年の運転期限を超えて再稼働を目指す美浜原発1号機と高浜1、2号機について、福井県議会会予算決算特別委員会の最終日、福井県の杉本知事は、同意の判断を先送りにして、議論を継続するとした。

- 3月12日 核のごみ最終処分場の選定をめぐる文献調査が行われている北海道後志の神恵内村の隣にある積丹町議会で、核の持ち込みを拒否する条例案が満場一致で可決とされた。
- 3月12日 カムチャツカ半島沖の太平洋で、マグニチュード5の地震が発生した。
- 3月12日 東北電力が、宮城、福島両県で最大震度6強を記録した2月13日の地震の影響で、女川原発3号機原子炉建屋にある使用済み核燃料プールにボルト1本とナット1個、ワッシャー3個が落下したと発表した。足場から外れたボルト計8本のうち、3本が見つかっておらず、引き続きプール内を点検して落下物を回収する。プール水の分析結果に異常はないことなどから、燃料集合体への影響はないという。
- 3月13日 午前10時21分ごろ、福島第一原発中央交差点付近の道路上において、油の痕跡があることを発見。現場確認の結果、漏えいの継続は無く、漏えい範囲は約10m×1m。車両からの油漏れ事象と判断された。
- 3月14日 午前9時22分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。熊本県熊本市南区、宇土市、宇城市、美里町で震度4、熊本県八代市、高森町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、宮崎県椎葉村、美郷町で震度3。
- 3月14日 クリル諸島パラムシル島のエベコ山で噴火が発生し、2500メートルまで噴煙が上昇した。
- 3月15日 午前0時26分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。和歌山県湯浅町で震度5弱、和歌山県広川町、有田川町で震度4、和歌山県海南市、有田市、御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町で震度3。
- 3月15日 午前0時59分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。和歌山県湯浅町で震度3。
- 3月15日 午前11時37分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。和歌山県湯浅町で震度3。
- 3月16日 午前4時56分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。茨城県土浦市で震度4、関東の広域で震度3。
- 3月16日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の核物質防護のための設備が複数箇所で機能を喪失していたと発表した。「安全確保の機能または性能への影響が大きい水準」とする「赤」の暫定評価、「赤」は4段階評価のうち最も深刻なレベルで、規制委が示したのは初めて。梶山弘志経済産業相は、「最も厳しく評価された。このままでは再稼働できる段階にない」と述べた。

- 3月16日 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定で、第1段階の文献調査が進む
北海道寿都町に隣接する黒松内町の町議会で、核のごみの持ち込み拒否
を掲げた条例が賛成多数で可決、成立した。調査や処分場建設を受け入
れないことも盛り込んだ。
- 3月17日 日本時間17日未明、カムチャツカ半島でマグニチュード6.5の地震が発
生した。余震相次ぐ。
- 3月17日 小早川智明東京電力社長が国会で、柏崎刈羽原発の侵入検知設備故
障問題に関し「広く社会の皆様にご心配をおかけし、おわび申し上げる。痛
恨の極みだ」と陳謝した。
- 3月17日 今、原発事故が発生すると新型コロナウイルスの影響もあり、密集する避
難所へ行けず被害を受けるとして、福井県などの住民が関西電力の美浜、
高浜、大飯3原発の運転差し止めを求めた仮処分で、大阪地裁は申し立て
を退ける決定をした。
- 3月17日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の核物質防護設備の侵入検知機
能が喪失していた問題を受け、7号機の燃料装填に必要な手続きを当面保
留することを決めた。
- 3月17日 定期検査していた玄海原発4号機が午前11時、原子炉を起動した。
- 3月17日 玄海原発で乾式貯蔵施設を敷地内に設置する九電の計画に関し、原子
力規制委員会が、規制基準に適合しているとする「審査書案」を了承した。
- 3月17日 17時29分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示す
マグニチュードは5.3と推定。宮城県石巻市、角田市、岩沼市、亶理町、福
島県相馬市、新地町で震度4、東北の広域で震度3。
- 3月18日 東海第二原発の安全性に問題があるとして運転差し止めを求めた訴訟
で、水戸地裁の前田英子裁判長は住民側の請求を認めた。同原発の運転
を認めない司法判断は初めて。
- 3月18日 伊方原発3号機の運転差し止めを命じた仮処分決定に対して、広島高裁
の横溝邦彦裁判長は、「活断層はないとした四国電力の調査に不合理な点
はなく、火山噴火の想定も過小評価とは認められない」とし、運転差し止め
を命じた決定を取り消し、運転を認めた。
- 3月18日 アルジェリア沖でマグニチュード6の地震が発生した。
- 3月19日 東京電力が、青森県東通村の振興事業に、2020年度から5年間で最大
30億円を拠出すると発表した。
- 3月19日 アイスランドの首都レイキャビク近郊で、ファグラダルスファッキ火山が約
800年ぶりに噴火した。首都の南西約30キロに位置するレイキャネス半島
では、過去4週間で4万回以上の地震が起きていた。

- 3月19日 東京電力が、福島第一原発3号機で故障していた地震計2台を交換したと発表した。
- 3月19日 中国核工業集団(CNNC)が、国産原子炉「華龍1号(Hualong One)」を採用したパキスタン・カラチ原発2号機が送電網に接続されたと発表した。
- 3月20日 午前1時50分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。熊本県上天草市で震度3。
- 3月20日 18時09分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.2と推定。宮城県仙台市宮城野区、石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、松島町、涌谷町、美里町で震度5強、岩手県大船渡市、一関市、住田町、宮城県仙台市青葉区、若林区、台泉区、気仙沼市、名取市、角田市、栗原市、大河原町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、利府町、大郷町、大衡村、南三陸町、福島県相馬市、田村市、南相馬市、国見町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯舘村で震度5弱、東北から関東・甲信越で震度4~3。
- 3月21日 20日の最大震度5強を観測した地震で、女川原発3号機原子炉建屋の使用済み燃料プール内と最上階の床面に、小さな金属片が落下した。床面に落ちていた金属片の大きさは縦5センチ、横3.5センチ、厚さ5ミリ、プール内に落ちた金属片の正確な大きさは分からない。
- 3月21日 柏崎刈羽原発のセキュリティー対策に不備があった問題で、自民党新潟県連は、党全国幹事長会議で、原子力規制委員会などに厳正な審査をすることを働きかけるよう、党本部に求めた。
- 3月22日 東京電力が、2月に福島、宮城両県で最大震度6強を記録した地震以降、水位の低下傾向が続いていた福島第一原発1号機の原子炉格納容器への注水量を毎時約3トンから約4トンに増やしたと発表した。
- 3月22日 日本時間午前6時13分ごろ、カムチャツカ半島でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 3月23日 柏崎刈羽原発の不備が相次いで発覚したことに関連して、原子力規制委員会が核物質防護体制に大きな問題があったとして、原子炉等規制法に基づく何らかの行政処分を出すことを決めた。
- 3月23日 原子力小委員会で資源エネルギー庁が、2030年代後半をめどに使用済みのMOX燃料を再処理する技術の確立をめざす新たな方針を示した。2021年度から実用化に向けた研究開発を進めるとしている。
- 3月24日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の長期間テロ対策不十分だった件に関して、東京電力に対し、再稼働に必要な核燃料の移動を禁止する、是正措置命令を出す方針を決めた。

- 3月24日 福島第一原発の放射性廃棄物を保管していたエリアの地面で、毎時13ミリシーベルトのゲル状の塊が見つかった。この場所には放射性廃棄物を保管するコンテナが複数あり、このうち1つのコンテナで腐食が見つかったという。東電は、見つかったゲル状の塊は腐食したコンテナから流出した放射性廃棄物の可能性もあるとみて詳しく調べる予定。
- 3月25日 東京電力が、政府・東電の福島第一原発の廃炉工程表に基づく今後10年間の作業計画を具体化した「廃炉中長期実行プラン」の改訂版を発表した。溶け落ちた核燃料など「燃料デブリ」の2号機からの取り出しは2021年内の開始を「1年程度遅延」とし、具体的な開始時期を明記できなかった。
- 3月25日 韓国のトウサン重工業が、初めて使用済み核燃料貯蔵容器を海外に輸出した。送り先は、ペンシルバニア州スリーマイル島に位置するTMI原子力発電所。バーチカルコンクリートキャスク(VCC)5セットを供給した。
- 3月25日 小早川智明東京電力社長が、新潟県の花角知事と面会し、核セキュリティの不備など柏崎刈羽原発をめぐる一連の問題を謝罪した。
- 3月25日 近時の地震で、使用済み核燃料の保管プールにボルトなどが落下する被害が相次いだ女川原発3号機を、宮城県や女川町などが立ち入り調査して状況を確認した。
- 3月25日 東京電力が、記者会見で福島第一原発1号機の原子炉格納容器内の水位が2月の福島県沖地震後に低下し続けていたことを受け、22日から注水量を毎時3トンから同4トンに増やした結果、水位は上昇に転じたと発表した。溶け落ちたデブリの冷却は保たれているという。
- 3月25日 東京電力が、福島第一原発敷地内で高い値のベータ線を出すゼリー状の塊が見つかった問題で、同じ敷地で保管していたコンテナ1個が腐食し、毎時10ミリシーベルトほどのベータ線を出す廃棄物が漏れ出し、とみられると発表した。漏れ出た中身がゼリー状に固化した可能性があるとみて分析を行う。
- 3月26日 福島第一原子力発電所事故で平穏な生活が奪われたとして、原発事故の発生当時避難指示が出なかった、いわき市の住民が国と東京電力に賠償を求めている裁判で、福島地方裁判所いわき支部は、国の責任を認め、国と東京電力に総額2億円あまりの賠償を命じた。
- 3月26日 クリル諸島パラムシル島のエベコ山で噴火が発生し、3500メートルまで噴煙が上昇した。
- 3月28日 午前9時27分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。千葉県館山市、東京都三宅村、御蔵島村、八丈町で震度3。

- 3月29日 日本時間午前3時38分ごろ、カムチャツカ半島でマグニチュード4.9の地震が発生した。
- 3月30日 日本時間午前2時27分ごろ、中国のチベット自治区でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 3月30日 カムチャツカ半島沖の太平洋でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 3月30日 立憲民主党が常任幹事会を開き、基本政策を決定した。焦点のエネルギー政策は、党綱領を紹介する形で「原発ゼロ」の文言を盛り込んだうえで、「すべての原発の速やかな停止と廃炉決定を目指す」と記した。
- 3月30日 原子力問題についての鹿児島県の専門委員会で、川内原発で発生する低レベル放射性廃棄物を施設外に搬出するための設備の設置を認める意見書を鹿児島県に提出することになった。
- 3月30日 九州電力が、2021年度の玄海原発の核燃料などの輸送計画を発表した。1、2号機の廃炉に伴い、使っていない核燃料を再利用するため、米国にある加工工場に運ぶ。未使用の核燃料を搬出するのは九電として初めて。搬出するのは1、2号機合わせて108体。米国の工場で燃料を解体し、ウラン粉末を円柱状に焼き固めた「ペレット」を再び粉末に戻す。
- 3月30日 九州電力玄海原発3、4号機が、新規規制基準に適合すると認めた原子力規制委員会の許可は不当だとして、元教員や医師らでつくる「福岡核問題研究会」の有志が2017年4月に「許可取り消し」を求めた審査請求について、規制委は請求を棄却した。
- 3月30日 四国電力が、伊方原発の2021年度放射性固体廃棄物処分計画を発表した。ドラム缶800本分の低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターに海上輸送する。
- 3月30日 福島第一原発で自動車整備中に倒れて死亡した男性の遺族が、死亡は長時間労働が原因だとして、勤務先の下請けと東電、元請け会社に計約4300万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁いわき支部の名島亨卓裁判長は、下請けに対し2481万円の支払いを命じた。東電と元請けへの請求は棄却した。
- 3月31日 午前3時08分ごろ、静岡県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。静岡県静岡市駿河区で震度3。
- 3月31日 日本時間午前9時1分、モンゴルでマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 3月31日 原子力規制委員会が、核物質防護不備が明らかになった柏崎刈羽原発の事実上の運転禁止命令に関し、4月7日までに弁明書を提出するよう東電に通知することを決めた。商業炉を巡る規制委の措置命令は初。

- 3月31日 日本原子力発電の村松衛社長が、東海第二原発運転差し止めを命じた水戸地裁判決で不備が指摘された広域避難計画について「県や市町村が取り組んでおり、事業者としてできる限りの役割を果たしたい」と述べた。
- 3月31日 運転から40年を超える高浜原発1、2号機を福井県の原子力安全専門委員会のメンバーが、安全対策の状況などを確認した。
- 3月31日 四国電力が、伊方原発3号機について10月26日に再稼働させ、31日に送電を開始、その後、安全性が確認されれば11月26日に営業運転を再開する方針を明らかに示した。